市町村別にみた高齢者世帯の構成の差異とその要因

— 三世帯世帯率と地理的要素・人口規模の関係について —

THE DIFFERENCE AND FACTOR OF HOUSEHOLD COMPOSITION FOR THE ELDERLY
FROM ANALYSIS OF MUNICIPALITIES DATAOn the relation of ratio of three-generation households
and geographical conditions and/or population scale

清水孝浩*, 上田博之**, 富樫 穎***

Takahiro SHIMIZU, Hiroyuki UEDA and Satoshi TOGASHI

This paper clarifies factors of the difference in the ratio of three-generation households. The conclusions are as follows.

1. Classification with high ratio of three-generation households has many municipalities that ratio of inhabitable area and cultivated area are high.
2. Classification with low ratio of three-generation households has many municipalities that ratio of inhabitable area and cultivated area are low.
3. Many city parts are in high ratio of inhabitable area and low ratio of cultivated area.

Keywords: Household for the elderly, Three-generation households, Municipalities, Inhabitable area, Cultivated area
高齢者世帯, 三世帯世帯, 市町村, 可住面積, 耕地面積

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

社会的弱者、特に高齢者に対する地域福祉のあり方が問われ、市町村単位での地域福祉計画の策定が求められている。また介護保険制度の導入以降、経済的理由から介護保険制度導入以前と同等の介護が受けられない、あるいは家族の介護負担が増加する、といった事例も増加しており、介護保険制度では特別措置として家族介護支援対策を設け、導入を市町村選択事項としている。このような状況から、高齢者世帯の地域差を明らかにし、家族介護の可能性を探る必要があると考えられる。またGeorge J. Mannは今後の高齢社会を乗り切る施設整備の一つとして、多世代同居をあげている¹⁾。家族介護の是非にはさまざまな意見があるが、市町村の高齢者世帯の動向を把握し、世帯構成の変化の要因を明らかにすることが早急に必要であるとする。

このような視点から「世帯構成」に視点を置いた先行研究をみると、建築学の分野では吉武泰水・土肥博至²⁾、栗原嘉一郎・多胡進³⁾、相羽康郎⁴⁾、上野淳⁵⁾らが都市計画の視点から住宅地における世帯変動を考察している。しかし、これらは住宅地計画に主眼を置くものであり、高齢者世帯の構成やその地域性を扱った研究ではない。「高齢者世帯の構成」に視点を置いた先行研究をみると、大きく2つに

分けることができる。一つは一地域の世帯構成の変化を詳細に考察した研究であり、眞嶋二郎⁶⁾、鈴木博志⁷⁾らが高齢者の住宅事情の視点から高齢者世帯構成の変化の要因を考察している。もう一つは、全国を統計的に考察した研究であり、小川正光・小川裕子⁸⁾、山田英代・玉置伸吾⁹⁾が住宅事情の視点から都道府県単位での高齢者世帯の地域性を明らかにしている。しかし、前者についてはその研究目的上、全国レベルでの地域性の把握はなされておらず、後者は主要な指標を選定しながらも、分析対象が都道府県単位ということから要因の分析に限界がみられる。

このような背景から、本研究は市町村レベルでの高齢者世帯の構成の差異に着目し、その差異の要因を分析することを目的としている。市町村レベルに着目するのは、地域福祉計画の策定など、今後市町村単位での高齢者福祉施策がより重要になると考えるためであり、本研究は市町村単位で高齢者福祉を考えていく上での基礎的なデータを提供する一連の研究である¹⁰⁾。本稿はこれら一連の研究の端緒、という位置づけであり、まず市町村の三世帯世帯率の差異に着目し¹¹⁾、その差異の基礎的な要因を明らかにすることを目的とする。前述した山田・玉置の先行研究では、「東西の文化差」「都市化」の影響によって「高齢者世帯の構成」が都道府県レベルで異なるということが指摘されており、玉置伸吾は「文化差」の要因を気候を

* 一級建築士事務所 ユニット聚・修士(学術)

** 大阪市立大学大学院生活科学研究科 助教授・博士(学術)

*** 大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授・工博

Unit Shu Architects, Ph. M.

Assoc. Prof., Graduate School of Human Life Science, Osaka City Univ., Ph. D.

Prof., Graduate School of Human Life Science, Osaka City Univ., Dr. Eng.

基本要因とした農業形態に求めている¹²⁾。本稿はこの「文化差」の要因と考えられる「農業」および「都市化」の影響について市町村レベルでの検証を行うものであり、市町村の「農業」および「都市化」の基礎的な指標として、市町村の地理的な要素および人口規模に着目し¹³⁾、分析をおこなう。

1-2. 研究の方法

本稿では平成12年度国勢調査、2000年世界農林業センサスのデータをもとに、市町村単位での分析を行う。「農業」「都市化」の基本指標として市町村の地理的な要素、人口規模を用いるのは、市町村が平野部に属するのか山間部に属するのか、また、耕地面積の大小によって、市町村の農業の盛衰度が変わると考えるためであり、人口規模からは「都市部」「過疎部」が推測できるためである。具体的には、三世代世帯率と可住面積率¹⁴⁾、耕地面積率¹⁵⁾、可住面積率と耕地面積率の乗(つまり、耕地面積/総土地面積である。以下、耕地面積/総土地面積とする)および人口規模との関係性を検討する。耕地面積/総土地面積を検討するのは、市町村の耕地面積率が同じであっても、可住面積率の違いによって市町村の地理的状況は大きく異なるためである。データ数は3,229¹⁶⁾(全市町村3,228+特別区1¹⁷⁾)であり、以下の手順で分析する。

1) 可住面積率・耕地面積率との関係性

①三世代世帯率と可住面積率の関係

まず市町村を三世代世帯率¹⁸⁾10%ごとに区分する(10%未満、10-

20%、20-30%、30-40%、40-50%、50-60%、60%以上の7区分)。さらに上記7区分を可住面積率20%ごとに区分し(7区分×5区分=35区分)、これら35区分に属する市町村数の割合の差異をみる。また三世代世帯率の各区分における可住面積率の平均値¹⁹⁾と標準偏差を示し、分散分析、多重比較分析をおこなうことで差異の有意性を検証する。

②三世代世帯率と耕地面積率の関係

①と同様にまず市町村を三世代世帯率10%ごとに区分する(7区分)。さらに上記7区分を耕地面積率10%ごとに区分し(7区分×7区分=49区分)、これら49区分に属する市町村数の割合の差異をみる。また三世代世帯率の各区分における耕地面積率の平均値と標準偏差を示し、分散分析、多重比較分析をおこなうことで差異の有意性を検証する。

③三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率の関係

上記①の可住面積率(5区分)と上記②の耕地面積率(7区分)を掛け合わせた区分の市町村数の割合の差異を三世代世帯率の区分別にみる。また、三世代世帯率の各区分における耕地面積/総土地面積の平均値と標準偏差を示し、分散分析、多重比較分析をおこなうことで差異の有意性を検証する。

2) 人口規模との関係性

①三世代世帯率と人口規模の関係

市町村を人口規模別に区分する(千人未満、1-3千人、3-5千人、5千-1万人、1-5万人、5-10万人、10-20万人、20-50万人、50

図1. 都道府県別・市町村別にみた三世代世帯率

万人以上の9区分)。さらに上記9区分を三世代世帯率10%ごとに区分し(9区分×7区分=63区分)、これら63区分に属する市町村数の割合の差異をみる。また人口規模の各区分における三世代世帯率の平均値と標準偏差を示し、分散分析、多重比較分析をおこなうことで差異の有意性をみる。

②人口規模と可住面積率・耕地面積率の関係

上記①を踏まえ、可住面積率(5区分)と耕地面積率(7区分)を掛け合わせた区分の市町村数の割合を人口規模別にみること、三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率および人口規模の関係性を分析する。

1-3. 都道府県別・市町村別にみた三世代世帯率の差異

図1は平成12年度の都道府県別および市町村別の三世代世帯率を示したものである。

三世代世帯率の各区分における都道府県数および市町村数の比率を比較すると(図1左下)、特に都道府県平均値ではみえなかった三世代世帯率50%以上の割合が、市町村別にみると15.08%存在している、という点が注目される。

都道府県別の分布をみると、東北地方、中部地方、北陸地方の東日本に三世代世帯率の高い都道府県が多く、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方の西日本に三世代世帯率の低い都道府県が多いという傾向がみられる。さらに東京都、大阪府、神奈川県の子世帯世帯率はいずれも10-20%であり、平成12年度の全国平均値26.85%と比較しても、都市部の三世代世帯率が低いという傾向がある。また三世代世帯率が10%未満の都道府県は鹿児島県のみとなっている。

市町村別の分布をみると、都道府県別の分布と同様に、東日本に三世代世帯率が高い市町村が多く、西日本に三世代世帯率が低い市町村が多いという傾向はみられるが、同じ都道府県内であっても市町村によって三世代世帯率に大きな差があり、単純に東西差ではとらえられない。また三世代世帯率10%未満の市町村は鹿児島県を中心に多くみられるが、紀伊山地や四国山地付近の市町村にもまとまりをもって多くみられることから、鹿児島県に限った傾向ではないといえる。

2. 可住面積率・耕地面積率

2-1. 三世代世帯率と可住面積率の関係

図2は三世代世帯率を10%ごとに区分し、それらの区分ごとに可住面積率の割合を示したものである。図2をみると、三世代世帯率によって可住面積率区分の市町村数の割合に差異があることがわかる。

具体的にみると、可住面積率80%以上の市町村数の割合は、三世代世帯率60%以上の市町村で41.86%と、他の三世代世帯率と比べ最も高い。またこの割合は、三世代世帯率10-20%の区分で一度増加するものの、基本的には三世代世帯率が低くなるにしたがって減少の傾向にあり、三世代世帯率10%未満の市町村で2.01%と最も低い割合を示している。一方で可住面積率20%未満の市町村数の割合は、三世代世帯率60%以上で4.65%と他の三世代世帯率と比べ最も低く、三世代世帯率が低くなるにしたがって増加し、三世代世帯率10%未満では41.61%と最も高い割合を示している。また、図3は三世代世帯率の各区分ごとの可住面積率の平均値と標準偏差を示したものであ

図2. 三世代世帯率別にみた可住面積率の差異

図3. 三世代世帯率別にみた可住面積率の平均値と標準偏差

る。分散分析を行ったところ、三世代世帯率の各区分間の差は有意であった($F(6, 3228)=33.787, p<0.01$)。さらに多重比較分析を行ったところ、三世代世帯率60%以上と50-60%、50-60%と40-50%、40-50%と30-40%、10-20%と10%未満の区分間で有意な差がみられ($p<0.01$)、三世代世帯率30-40%と10-20%、20-30%と10%未満の区分間でも有意な差がみられた($p<0.01$)。

これらのことから、三世代世帯率の高い区分ほど可住面積率の高い区分の割合が高く、三世代世帯率の低い区分ほど可住面積率の低い区分の割合が高い、という傾向があり、三世代世帯率の区分が高くなるにしたがって可住面積率も高くなる、といえる。

2-2. 三世代世帯率と耕地面積率の関係

図4は三世代世帯率の分類ごとに耕地面積率の割合を示したものである。具体的には、耕地面積率60%以上の市町村数の割合は、三世代世帯率60%以上の市町村で37.65%と最も高く、三世代世帯率が低くなるにしたがって減少の傾向を示している。一方で耕地面積率10%未満の市町村数の割合は、三世代世帯率50-60%の市町村で0.75%と最も低く、三世代世帯率60%以上の市町村で2.35%、三世代世帯率40-50%の市町村で1.71%と三世代世帯率が高い市町村で割合が低く、三世代世帯率が低くなるにしたがって増加の傾向を示しており、三

図4. 三世代世帯率別にみた耕地面積率の差異

図5. 三世代世帯率別にみた可住面積率の平均値と標準偏差

世代世帯率10%未満の市町村で27.52%と最も高くなっている。また、図5は三世代世帯率の各区分ごとの耕地面積率の平均値と標準偏差を示したものであるが、分散分析を行ったところ、三世代世帯率の各区分間の差は有意であった($F(6, 3228)=138.212, p<0.01$)。さらに多重比較分析を行ったところ、三世代世帯率60%以上から10-20%の各区分間に有意な差がみられ($p<0.01$)、三世代世帯率20-30%と10%未満の区分間でも有意な差がみられた($p<0.01$)。

これらのことから、三世代世帯率の高い区分ほど耕地面積率の高い区分の割合が高く、三世代世帯率の低い区分ほど耕地面積率の低い区分の割合が高い、という傾向があり、三世代世帯率10%以上の区分では三世代世帯率の区分が高くなるにしたがって耕地面積率も高くなる、といえる。

2-3. 三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率の関係

2-1、2-2において市町村の三世代世帯率と可住面積率および耕地面積率の関係をそれぞれに示した。本節ではさらにその関係を詳細に分析するため、三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率の関係をみる。

図6. 耕地面積/総土地の平均値と標準偏差

図7. 三世代世帯率別にみた可住面積率・耕地面積率区分の市町村数割合

図6は三世代世帯率の各区分ごとの耕地面積/総土地面積の平均値と標準偏差を示したものである。分散分析を行ったところ、三世代世帯率の各区分間の差は有意であった($F(6, 3228)=136.125$ 、 $p<0.01$)。さらに多重比較分析を行ったところ、三世代世帯率60%以上から10-20%の各区分間に有意な差がみられ($p<0.01$)、三世代世帯率20-30%と10%未満の区分間でも有意な差がみられた($p<0.01$)。

図7-1～7は、三世代世帯率の分類ごとに、可住面積率と耕地面積率を掛け合わせた区分の市町村数の割合を示したものである。三世代世帯率10%未満の市町村(図7-1)をみると、可住面積率20%未満かつ耕地面積率10-20%の市町村数の割合が16.78%、可住面積率20%未満かつ耕地面積率10%未満の市町村数の割合が14.77%と、可住面積率および耕地面積率のいずれも低い区分の市町村数の割合が高いことがわかる。一方で三世代世帯率60%以上の市町村(図7-7)をみると、可住面積率80%以上かつ耕地面積率60%以上の市町村数の割合が24.71%と最も高く、可住面積率、耕地面積率いずれも高い区分の市町村数の割合が高いことがわかる。また、三世代世帯率の各区分で市町村数の割合が高い可住面積率・耕地面積率の区分は、三世代世帯率が高くなるにしたがって、可住面積率の高い区分、耕地面積率の高い区分に移行していることがわかる。

これらのことから、三世代世帯率の高い区分には可住面積率、耕地面積率の高い区分の割合が高い²⁰⁾、という傾向があり、三世代世帯率10%以上の区分では三世代世帯率の区分が高くなるにしたがって耕地面積/総土地面積も高くなる、といえる。しかし、三世代世帯率10-20%の市町村(図7-2)をみると、耕地面積率は20%未満と低く、可住面積率が80%以上と高い区分の市町村数の割合が高いことがわかる。この区分には特別区、大阪市、横浜市、名古屋市などの大都市が属していることから、都市の特徴を示すと考えられる。また、この特徴は三世代世帯率10%未満の区分(図7-1)ではみられない。

3. 人口規模

3-1. 三世代世帯率と人口規模の関係²¹⁾

図8は人口規模別に三世代世帯率の区分ごとの市町村数の割合を示したものである。三世代世帯率20%未満の市町村数の割合をみると、人口1-5万人の区分が10.41%と最も低く、人口1-5万人を基点として人口規模が大きくなるにしたがって増加の傾向を示しており、人口50万人以上の区分が73.92%と最も高い割合を示している。また、人口1-5万人を基点として人口規模が小さくなるにしたがい、三世代世帯率20%未満の市町村数の割合は増加の傾向を示し、人口千人未満の区分では71.43%と人口50万人以上の区分に次いで高い割合を示している。

図9は人口規模の各区分ごとの三世代世帯率の平均値と標準偏差を示したものである。分散分析を行ったところ、三世代世帯率の各区分間の差は有意であった($F(8, 3228)=68.264$ 、 $p<0.01$)。さらに多重比較分析を行ったところ、人口50万人以上と20-50万人、20-50万人と10-20万人、1-5万人と5千-1万人の区分間で有意な差はみられなかった。しかし、人口1-5万人の三世代世帯率が38.14%と最も高く、人口1-5万人を基点として人口規模が大きくなるほど三世代世帯率が低くなり、人口1-5万人を基点として人口規模が小さく

図8. 人口規模別にみた三世代世帯率の差異

図9. 人口規模別にみた三世代世帯率の平均値と標準偏差

なるほど三世代世帯率が低くなる、という傾向はあるといえる。また、図8をみると、人口50万人以上の区分では三世代世帯率10-20%の市町村数の割合が69.75%と高く、人口千人未満の区分では三世代世帯率10%未満の市町村数の割合が40.82%と高いことがわかる。人口50万人以上の区分は都市部であり、人口千人未満の区分は市町村の90%が過疎町村²²⁾であることから、都市部および過疎部のいずれも三世代世帯率の低い市町村が多いといえる。しかし、都市部は三世代世帯率10-20%の区分に多く、過疎部は三世代世帯率10%未満と極めて三世代世帯率の低い市町村が多い、という差異がある。

3-2. 人口規模と可住面積率・耕地面積率の関係

前述した三世代世帯率と人口規模の関係を踏まえ、三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率および人口規模との関係性をみると、以下ようになる。

図10-1～9は、人口規模別に可住面積率と耕地面積率を掛け合わせた区分の市町村数の割合を示したものである。

人口千人未満の区分(図10-1)は、可住面積率20%未満かつ耕地面積率10%未満の市町村数の割合が44.90%と最も高く、次いで可住面積率20%未満かつ耕地面積率20-40%の市町村数の割合が20.41%、可住面積率20-40%かつ耕地面積率10%未満の市町村数の割合は

図10 人口規模別にみた可住面積率・耕地面積率区分の市町村数割合

10.20%であり、いずれも可住面積率、耕地面積率の低い区分に市町村が集中している。また、人口50万人以上の区分（図10-9）では、可住面積率80%以上かつ耕地面積率10%未満の市町村数の割合が30.43%と最も高く、次いで可住面積率80%以上かつ耕地面積率10-20%の市町村数の割合が13.04%であり、可住面積率が高く耕地面積率の低い区分に市町村が多いことがわかる。また、人口規模の各区

分において市町村数の割合が高い可住面積率および耕地面積率の区分についてみると、人口千人未満から人口1-5万人の区分までは、人口規模が大きくなるにしたがって可住面積率および耕地面積率のいずれも高い区分に移行するという変化を示しているが、人口5万人以上では、人口規模が大きくなるにしたがって可住面積率の高い区分、耕地面積率の低い区分に移行するという傾向を示している²³⁾。

3-1において、都市部は三世代世帯率10-20%の区分に市町村が多く、過疎部は三世代世帯率10%未満の区分に市町村が多いことを示した。さらに上記の地理的な特徴を踏まえると、都市部は三世代世帯率10-20%の区分に市町村が多く、可住面積率が高く耕地面積率の低い区分に多いという特徴があり、過疎部は三世代世帯率10%未満の区分に市町村が多く、可住面積率および耕地面積率のいずれも低い区分に多いという特徴があるといえる。また、これによって図7-2の三世代世帯率10-20%の区分で、可住面積率80%以上かつ耕地面積率20%未満の市町村数の割合が高いことの説明ができる。

4. まとめ

以下、本稿で明らかになったことを示す。

1. 三世代世帯率60%以上の三世代世帯率が高い区分の市町村は、他の三世代世帯率区分と比較して耕地面積/総土地面積が高く、可住面積率および耕地面積率のいずれも高い市町村の占める割合が高い。
2. 三世代世帯率10%未満、10-20%と三世代世帯率の低い区分の市町村は、他の三世代世帯率区分と比較して耕地面積/総土地面積が低い。また、人口50万人以上の都市部は、三世代世帯率10-20%の区分に多く、可住面積率が高く耕地面積率が低いという特徴がある。一方で人口千人未満の過疎町村は、三世代世帯率10%未満の区分に多く、可住面積率が低く耕地面積率が低いという特徴がある。
3. 三世代世帯率の区分が高くなるにしたがって、耕地面積/総土地面積は高くなる。また人口5万人未満では、人口規模が大きくなるにしたがって耕地面積/総土地面積は高くなり、人口1-5万人の市町村は他の人口規模区分と比較して三世代世帯率が最も高い。

以上のことから、以下の関係性が指摘できる。

三世代世帯率の高い市町村には平野部で農業の盛んな市町村が多く、都市部以外の三世代世帯率の低い市町村には山間部で農業の困難な過疎部の町村が多い。これらのことから、市町村の可住面積率および耕地面積率という地理的な指標によって、現在においても農業と三世代世帯には関係性がある、ということを指摘することができる。

「都市部」は可住面積率が高く耕地面積率が低いが、「過疎部」は可住面積率、耕地面積率いずれも低く、「都市部」「過疎部」には地理的な特徴に差異がみられる。また人口規模からみても特徴に大きな差異がみられる。これらのことから、三世代世帯率の低い市町村は、市町村の地理的な要素および人口規模という指標によって「都市部」「過疎部」に類型化することができる。

つまり、市町村の地理的な要素および人口規模の指標は、市町村の三世代世帯率と関連性がある、といえ、これらの指標によって、市

町村の三世代世帯率と「農業」および「都市化」「過疎化」には関連性がある、ということが指摘できる。

しかし、現在の日本の農家をみると、販売農家の約67%が第二種兼業農家であることから²⁴⁾、かつての家父長制度に基づいた農家とは大きく異なっている、と考えられる。また、人口規模1-5万人の市町村が最も三世代世帯率が高く、人口規模が小さくなるほど三世代世帯率は低くなることから、農業を主収入とすること、農業に就業することが三世代世帯を成立させている、とは考えにくい。むしろ、その地域で兼業が可能であるか否か、その地域に農業以外の産業があり人口の流出が少ないか否か、が要素の一つではないかと思われる²⁵⁾。

注

- 1). 参考文献1). において、George J. Mannは、高齢社会に必要な新しいタイプの施設として、多世代住居以外に以下のものを挙げている。①高齢者用集合住宅（看護婦訪問・看護婦介護・宅配食）②活動的な大人のコミュニティ③退職者居住の継続的ケア④多目的施設⑤独立した生活空間⑥デイ・ケア・センター⑦要介護生活施設⑧熟練看護施設⑨高齢者精神医学施設⑩アルツハイマー症施設⑪ホスピス⑫多世代住居
- 2). 参考文献2).
- 3). 参考文献3).
- 4). 参考文献4).
- 5). 参考文献5).
- 6). 参考文献6).
- 7). 参考文献7).
- 8). 参考文献8). において、小川正光・小川裕子は、高齢者の住宅事情に関する指標を用いることで、都道府県を以下の8つに地域分類できている。①大都市圏（東京・大阪）②東日本中核都市圏③西日本中核都市圏④東日本地方圏⑤西日本地方圏⑥鹿児島⑦沖縄⑧北海道。また東日本と西日本の差異の要因として、地方ごとの世代間の住み方における習慣の差、および東日本の出稼ぎ、西日本の挙家離村、の差異をあげている。
- 9). 参考文献9). において、山田英代・玉置伸信は、高齢者世帯の構成の地方性の要因として、「東西の文化差」および「都市化」をあげている。しかし、「東西の文化差」は何によるものか、ということについて明確な証明は行われていない。さらに、三世代世帯率の差異の要因として「東西の文化差」をあげ、東日本が「直系家族制」、西日本が「夫婦家族制」を伝統的に指向していることが大きな要因の一つである、としているが、これも明確な証明が行われているわけではない。例えば、佐賀県が西日本であるにもかかわらず、三世代世帯率が高い要因は不明としており、その分析に矛盾もある。
- 10). 地域福祉計画等の市町村計画の策定において、すべての市町村が市町村独自に固有性の高い計画を策定することは困難な状況にある。また、地域福祉計画の策定において、市町村独自の地域福祉計画の策定の推進・支援を行う立場にある都道府県においては、計画を策定する際に市町村単位での差異や共通性を意識し、その要因を認識することは極めて重要である。本稿を含めた一連の研究は、「高齢者世帯の構成の差異」の要因を分析することで、市町村をいくつかのタイプに類型化するための基礎的データを提供できると考えている。また、世帯構成の変化の要因を明らかにすることは、高齢者対応の住宅や同居可能な住宅など、市町村単位の住宅政策の策定に役に立つと考えている。
- 11). 本稿が市町村の三世代世帯に着目するのは、今後超高齢社会をむかえるにあたって、高齢者の在宅での介護の方向性として三世代居住の可能性を検討する必要がある、と考えるためである。
- 12). 参考文献11).
- 13). 「高齢者世帯の構成の差異」に関係すると考えられる市町村データは多数あり、最終的にそれらデータと高齢者世帯の関係性、および要因どうしの関連性を分析する必要がある。しかし本稿は、「東西の文化差」の要因として農業をとりあげた玉置の視点の検証として地理的な要素に着目したものであり、他の要素の分析については今後の課題とする。
- 14). 農林業センサスでは、可住面積を「総土地－（林野面積＋湖沼面積）」、可住面積率を「可住面積を総土地で除した割合」としている。本稿ではこの定義に従っている
- 15). 農林業センサスでは、耕地面積を「けい畔を含んだ農作物の栽培を目的とする土地」、耕地面積率を「耕地面積を可住面積で除した割合」としている。本稿ではこの定義に従っている。
- 16). 平成12年度における市町村数は3,229であるが、平成12年度国勢調査では東京都三宅村の調査は行われていないため市町村数は3,228となっており、本稿においても東京都三宅村は分析データに含まれていない。
- 17). 特別区とは東京23区であり、本稿で用いている可住面積率・耕地面積率は全23区の平均値、人口規模は全23区の合計値である。
- 18). 国勢調査では、三世代世帯を、世帯主との続柄が祖父母・世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）・世帯主（又は世帯主の配偶者）・子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯としており、それ以外の世帯員がいるか否かは問わないとしている。したがって4世代以上が住んでいる場合も含まれる。また世帯主の父母・世帯主・孫のように子（中間の世代）がいない場合も含まれる。一方叔父・世帯主・子のように傍系の三世代世帯は含まれない。本稿でいう三世代世帯率は、「三世代世帯数を65歳以上高齢者のいる世帯数で除した割合」としている。
- 19). ここでいう「平均値」は、各市町村の可住面積率の平均値であるが、本稿で扱っているデータ自体も、すべて市町村の「平均値」データである。このように「平均値」をデータとして扱う分析には、限界があることは否めない。
- 20). 可住面積率と耕地面積率を掛け合わせた区分の三世代世帯率平均値をみると、可住面積率80%以上かつ耕地面積率60%以上の三世代世帯率平均値が52.24%と他の区分と比較して最も高いことから、可住面積率、耕地面積率の高い区分には、三世代世帯率の高い市町村が多い、という傾向がある。しかし、可住面積率・耕地面積率と三世代世帯率の関係性について統計上の有意性は確認できていない。
- 21). 本研究は「高齢者世帯の差異」に着目し、その差異の要因を分析することを目的としていることから、市町村の世帯率を軸に分析する。しかし、本稿における「三世代世帯率と人口規模の関係性」については、人口規模から三世代世帯率をみている。それは、三世代世帯率から人口規模をみた場合、三世代世帯率の低い区分には、人口規模の大きい「都市」と人口規模の小さい「過疎町村」が混在するため、統計上有意性を判定することは困難であるためである。本稿における「三世代世帯率と人口規模の関係性」は、「三世代世帯率と可住面積率・耕地面積率の関係性」と「人口規模と可住面積率・耕地面積率の関係性」を比較するための補足、という位置づけであることから、「三世代世帯率別にみた人口規模」の分析は扱っていない。詳細な分析は次稿以降におこなう。
- 22). 「過疎町村」とは、過疎地域自立促進措置法により指定された町村をいう。
- 23). 多重比較を行ったところ、人口千人未満から人口1-5万人の各区分間では有意な差がみられた($p < 0.01$)が、人口5万人以上の各区分間では有意な差がみられなかった。
- 24). 2000年農林業センサスによると、平成12年度の全国の第二種兼業農家率平均値は66.8%である。
- 25). この点については市町村の兼業率や就業形態を検討する必要があり、次稿以降の課題とする。

参考文献

- 1). George J. Mann:アメリカにおける医療福祉施設デザインの展望、国際的視点からのヘルスケア施設デザインの傾向と問題、「建築が病院を健院に変える」、彰国社、2002年
- 2). 吉武泰水、土肥博至：住宅地における家族型について、住宅地における人口構造(1)、日本建築学会論文報告集 No. 106, pp. 31-36, 1964. 12/
吉武泰水、中村岳生：住宅地における転居率について、住宅地における人口構造(2)、日本建築学会論文報告集 No. 106, pp. 37-43, 1964. 12/
土肥博至：住宅地における人口構造(3)、家族の経年変化について、日本建築学会論文報告集 No. 108, pp. 49-54, 1965. 2/
土肥博至：住宅地における人口構造(4)、家族型と年令構成、日本建築学会論文報告集 No. 109, pp. 61-66, 1965. 3/
吉武泰水、土肥博至、谷村秀彦、中村岳生：地域人口変動の推定について、住宅地における人口構造(5)、日本建築学会論文報告集 No. 109, pp. 67-72, 1965. 3/

- 3). 栗原嘉一郎、多胡進、原田芳樹、吉村一男：住宅地における人口構成の経年変化，日本建築学会論文報告集 No. 123, pp. 35-45, 1966. 5
- 4). 相羽康郎：家族型からみた世帯変動の定量分析に関する研究 その1 住民票調査による世帯の発生・消滅・変化および転居行動，日本建築学会論文報告集 No. 335, pp. 88-96, 1979. 1/
相羽康郎：家族型からみた世帯変動の定量分析に関する研究 その2 形式人口学による「家族生命表」の作成とその結果，日本建築学会計画系論文報告集 No. 355, pp. 41-51, 1980. 9
- 5). 上野淳：公的集合住宅地における人口変動の推計方法と人口計画の可能性について(その1)，日本建築学会論文報告集 No. 267, pp. 129-137, 1978. 5/
上野淳：公的集合住宅地における人口変動の推計方法と人口計画の可能性について(その2)，日本建築学会論文報告集 No. 269, pp. 139-144, 1978. 7
- 6). 眞嶋二郎：高齢者のいる世帯の世帯構成と住宅所有(北海道および札幌市の最近の動向) 高齢者の動向とその住宅事情に関する研究その1，日本建築学会計画系論文集 No. 469, pp. 167-176, 1995. 3
- 7). 鈴木博志：住居移動に伴う高齢者世帯構成の変化と関連要因の分析，日本建築学会計画系論文集 No. 499, pp. 145-153, 1997. 9
- 8). 小川正光・小川裕子：高齢者を含む世帯における住宅事情の地方類型，日本建築学会計画系論文報告集 No. 403, pp. 115-123, 1989. 9
- 9). 山田英代、玉置伸悟：高齢者を含む世帯の家族構造の変化に関する統計分析，日本建築学会計画系論文集 No. 483, pp. 199-210, 1996. 5/
山田英代、玉置伸悟：地方性からみた高齢者を含む世帯における家族構成の時系列変化，日本建築学会計画系論文集 No. 495, pp. 173-180, 1997. 5
- 10). 斐正仁：日本 韓国 米国の高齢者を含む世帯構成の変化に関する研究，日本建築学会計画系論文集 No. 563, pp. 263-268, 2003. 1
- 11). 玉置伸悟：居住水準の地域差とその要因、「現代住宅の地方性」，勁草書房，1983 年

(2003年10月10日原稿受理，2004年10月29日採用決定)